

戦後復興・国民国家の再建と国民体育大会

1950年の愛知国体に関して

観行 智信*

国体は、戦後スポーツの再建と密接に関わって開催されたスポーツ・イベントであるが、1950年に
行われた愛知国体は、開催地域住民に大きな影響を与えるものとして初めて開催された大会だった。
当時の日本は、戦後復興・国民国家の再建の道を歩みながらも支配構造が不安定な状況であり、その
中で愛知国体は、民族を束ね、天皇制秩序を国民レベルで体现する場・空間として位置づけられた。
そして、愛知国体の開催を通じて、民主主義社会における象徴天皇と民衆との関係が生産・再生産さ
れ、それとともに、日本の独立に先駆けて、自国のナショナリズムの昂揚が図られた。また、愛知県
や名古屋市などの開催地域行政は、愛知国体を地域住民の組織化・統合化や地域開発の手段、さら
には「安全弁」として独自に位置づけた。そして、このような愛知国体の開催に地域住民を巻き込むた
めに、学校とマス・メディアが、その「媒体」として働き、特に新聞が大きな役割を果たした。それゆ
えに、愛知国体は、開催地域住民に対する、現存の支配構造に関する自発的同意を生じさせるための
「文化装置」として初めて設定された大会だったといえることができる。

キーワード：国民体育大会，天皇，国民国家，権力，「文化装置」

目次

はじめに

1. 国体に関する先行研究の検討
2. 戦後スポーツの再建と国体の開催
3. 国民国家の再建と天皇制秩序の政治利用
4. 開催地域行政・財界と愛知国体の開催

まとめにかえて～「文化装置」としての愛知国体

はじめに

国民体育大会（以下、国体とする）とは、毎
年、地方持ち回りで開催されているスポーツ・
イベントであり、戦後すぐの1946年にスター
トし、1950年代までは唯一の全国的なイベン

トとして大規模に開催された「スポーツの祭典」
である。そして、国体の開催を通じて、戦時ス
ポーツの一扫、地域スポーツの組織・基盤の整
備などがなされて来たが、その開催の裏には、
日本体育協会や開催都道府県、文部省、さら
には天皇制などの様々な意図が絡み合っていた。
それゆえに、国体には、「スポーツの大衆化」
という本来の開催目的と現実との乖離が顕在化
しており、現在では、マスケーム・「府県民運
動」への地域住民の強制的な動員や開催地域行
政の莫大な開催経費負担など、もはや地域住民
のための大会とはなっていない。特に、「土建
国家」と呼ばれるような日本の公共事業の現状
においては、スポーツ・イベントとしての国体
を開催することよりもその開催を通じての施設

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

建設や都市基盤整備がメインになっており、そのため現在の国体は、「ゼネコンの利益開発の手段」にしかなくないように思われる。さらに、このような状況に対して様々な批判が行われているが、それでも「国体は、開催地域住民のために開催される」という言説を強調させながら今日まで開催され続けている¹⁾。

では、果たして戦後の日本社会・地域住民にとって、国体の開催は、どのような意味を有していたのだろうか。そして、国体の開催が開催地域の住民に対してどのような影響を与えたのだろうか。本論の目的は、日本の戦後復興・国民国家の再建という社会状況の中で、国体という巨大なスポーツ・イベントの誘致・開催に関わって、主催者が様々な意図を実現させようとした状況を明らかにすることにある。そして、戦後スポーツの再建と密接に関わって開催された国体が、権力の装置として位置づけられた側面を描き出そうと思う。

以下、まず1では、国体に関する先行研究を検討し、その中でスポーツ・イベントとしての国体と開催地域との関係を明らかにする枠組みが設定されてこなかったことを示す。

次に2では、国体と開催地域との関係を明らかにするために、第1回から第4回までの国体に関する開催状況を詳細に考察する。さらに、1950年に愛知県で開催された第5回国体（以下、愛知国体とする）が、開催地域住民に大きな影響を及ぼすものとして初めて位置づけられたことを明らかにする。

そして3では、その愛知国体の開催を国家レベルから考察し、戦後復興・国民国家の再建が図られていた当時の社会状況の中で、愛知国体が、天皇制秩序を国民レベルで体現し、現存の支配構造に対する自発的同意を生じさせるため

の場・空間として位置づけられたことを明らかにする。

さらに4では、愛知国体の開催プロセスに関する考察から、愛知国体が、中央の政策の枠組に依拠しながらも、開催地域行政・財界によって、地域住民の組織化・統合化や地域開発の手段、さらには「安全弁」として独自に位置づけられたことを明らかにし、また、愛知国体に地域住民を巻き込むために、新聞がその「媒介」となり、国体に関する情報を地域住民に積極的に伝えたことを明らかにする。

1. 国体に関する先行研究の検討

(1) 社会体育・スポーツ政策からの先行研究

国体に関する先行研究としては、スポーツ・イベントとしての国体自体を扱った個別・具体的な研究はないが、主に二つの領域の中で国体に関する研究が行われている。まず、一つ目は、戦後の社会体育・スポーツ政策から国体の開催を扱った研究である。国体は、戦後すぐに始められたスポーツ・イベントであり、戦後日本の体育・スポーツの再建に大きな影響を与えた大会だが、関春南・草深直臣・内海和雄は、それぞれ「国民のスポーツ権」という視点から日本の社会体育・スポーツ政策についての構造的・総体的な把握を行い、その中で国体に関する考察を行っている。そして、関は戦後のスポーツ政策を文部省と日本体育協会の分析から体系的に論述し²⁾、草深は戦後改革期を中心に1980年代までの社会体育の展開について考察し³⁾、また内海は1960年代までの戦後スポーツの動きについて、行政、特に「スポーツ法」の成立と展開を中心に分析している⁴⁾。

そして、これらの研究の中で、彼らは、文部省

や日本体育協会、開催都道府県などの利害が絡み合いながら国体が開催され、それゆえに国体が「スポーツの大衆化」という役割を果たせず、民衆のためのスポーツ・イベントでなくなったことを明らかにしている。特に、彼らの研究では、国体が政治的に利用された側面を明確に示し、その歪められた国体が日本のスポーツに与えた影響を的確に考察し、また、そのような「公的介入」を日本スポーツ自体が抱える問題点の発露として総合的に捉えている。しかし、彼らの研究は、国体を「大衆化」のためのスポーツ・イベントとして捉え、国体がもたらすスポーツ文化への影響を焦点に考察しているため、彼らの分析枠組みでは、国体の開催が開催地域の住民全体に与えた影響について捉えることができないといえる。

また、この「スポーツの大衆化」の問題と関わって、森川貞夫は、国体が本来の大衆化理念を歪めた原因を「天皇の出席」と「天皇杯」に求めている⁵⁾。森川は、「天皇がくるという『錦の御旗』さえあれば、開催県は何でもやれ、…天皇道路と呼ばれる特別の国体道路・豪華な休憩室・ロイヤルボックスにはじまって、各スポーツ団体、自治体の『記念碑』的豪華施設要求、『勝つ』ためには他県選手の引き抜きやジブシー選手の獲得、教育現場を踏みにじるような児童・生徒たちへの長期的な選手強化対策、マスゲームへの動員など、それらはすべて天皇杯導入とのからみで生じたもの」だとしている⁶⁾。確かに、国体秋季大会の開会式に天皇・皇后が出席し、男女総合優勝した都道府県に「天皇杯」が授与されることは、開催地域行政にとって重要な意味を有していると考えられる。しかし、国体の開催には天皇以外の様々な力も絡み合っており、それらを一元化すること

はできない。このような国体の歪んだ状況を捉えるためには、国体と開催地域との関係を総合的に把握する必要がある。

（２）天皇の「行幸・巡幸」⁷⁾としての先行研究

もう一つの研究領域は、国体を象徴天皇のパフォーマンスの舞台として捉えたものであり、その代表として坂本孝治郎の研究がある⁸⁾。坂本は、国体を、象徴天皇という新しい天皇の姿を民衆に見せるために非政治的な領域を通じて行われる象徴儀礼の場として捉え、その国体で行われた天皇と民衆との相互行為に関して、地方紙の儀礼論・記号論的分析を行っている。そして、坂本は、その相互行為を分析するにあたって、「コートシップ・ドラマ（求愛劇）」という分析枠組みを用いているが、その「コートシップ」とは、「社会的な隔たりを乗り越えるための働きを前提とした、タテ関係の相互の表現行動および行動儀礼」であり、「天皇と国民との双方向的な接近の諸様式や諸表現行動を説明」するものだとしている⁹⁾。さらに坂本は、戦後「行幸・巡幸」に関する考察から、国体が極めて政治性の高い「行幸」の一環として組み込まれ、それゆえに開会式への出席が戦略的に行われ、象徴天皇と民衆との関係儀礼として国体が開催されたことを示し、その関係儀礼の契機として、第5回の愛知国体、第9回の北海道国体（1954年）、そして第12回の静岡国体（1957年）を取り上げている。

このように坂本の分析は、国体における象徴天皇と民衆とのつながりを明らかにしているが、「コートシップ」という分析枠組みから見ても明らかなように、「行幸」としての国体出席の社会的背景や政治的意味について深く考察しておらず、さらに、象徴天皇と民衆との相互

行為に関しても、両者の「親和性」の形成過程だけが強調されている。また、坂本は、愛知国体に関する『中部日本新聞』の記事・社説を分析し、愛知国体における天皇と地域住民との関係を考察しているが、その愛知国体の社会的背景、特に当時のスポーツ、政治、マス・メディアの状況を十分に踏まえていないため、その記事・社説の背後にある社会的文脈について明らかにできていない。

さらに、入江克巳は、このような天皇と国体との関係を、戦前と戦後のスポーツの「連続」した側面として捉えている。入江は、彼自身の明治神宮大会に関する研究と坂本の研究を踏まえ、両者の創設の経緯があまりにも酷似しているという事実から、国体が明治神宮大会というモデルの再現を期待して作られ、それゆえに、国体は、戦後における象徴天皇制の公認と浸透を増幅させる装置として、戦後政治のうえに重大な意味をもたらしたとしている¹⁰⁾。また、入江は、明治神宮大会への参加選手層が、学生、青年団などを中心とした一部のエリート集団であるのに対して、国体への参加選手層が大衆一般であり、それゆえにスポーツの大衆化を基盤に、戦後の国体と天皇との関係が高度化・強化されたと述べている¹¹⁾。

明治神宮大会とは、明治神宮への奉納を目的として日本全国のスポーツを一堂に会して1924年から1943年まで名称を変更させながら開催された大会であり、天皇制ファシズムの形成・強化に自発的に協力したスポーツ・イベントであった¹²⁾。そして、第1回国体の開催の背景には、このような戦時スポーツ体制の典型といえる大会であった明治神宮大会への郷愁があり¹³⁾、それゆえに国体が明治神宮大会の性格、つまり「天皇制のイデオロギー装置」としての

性格をある程度有していたことは否定できない。だが、現在の国体を明治神宮大会と「連続したもの」として捉えるには、国体自体が詳しく解明されておらず、それゆえに、天皇とのつながりを含めて個別・具体的に国体を考察する必要がある。

これまで見てきたように、国体に関する先行研究は、「スポーツの大衆化」、「象徴天皇の『行幸』」というテーマに関連づけて行われて来たといえるが、いずれもスポーツ・イベントとしての国体についての一側面しか扱っておらず、それゆえに、国体の全体像が明らかにされていない。さらに、国体と開催地域との関係については詳しく考察されておらず、国体がどのような複雑な力関係の上で開催され、その開催を通じて、開催地域住民の意識が総じてどのように再編されようとしていたのかということが明らかにできていないといえる。そして、国体の開催が開催地域住民に与えた影響を明らかにするには、戦後スポーツの再建と密接に関わりながら開催された国体の歴史的変遷を詳細に考察し、国体と開催地域との関係を見ていく必要がある。

2. 戦後スポーツの再建と国体の開催

第1回国体は、戦後すぐの1946年に戦災の少なかった京都府を中心に開催された（以下、京都国体とする）。その後、国体は、毎年、地方持ち回りで開催され、戦後スポーツの再建に大きな役割を果たすことになるのだが、その一方で、当時のスポーツは、混乱した社会状況の中で、その具体的な方向性とそれを支える体制を確立しておらず、それゆえに、国体も様々な

力がバラバラに働きながら開催されていた。そして、戦後スポーツ体制の整備・確立などを通じて、国体の開催も整備され、1950年に行われた愛知国体において、初めて開催の位置づけが明確化されたのである¹⁴⁾。

（１）開催理念と現実との矛盾～京都国体の開催

戦後のスポーツは、国家主義的な動きに荷担した戦前のスポーツを否定する形でスタートした。当時の日本の体育・スポーツは、大日本体育会によってまとめられていたが、その大日本体育会の理事長であった清瀬三郎は、スポーツの民主化を図り、スポーツマンによってスポーツ自身を復興させるとともに、国民全体の復興を行うための「スポーツの国民大衆化」を目指した。そして、この「大衆化」理念が具体化され、さらに、民衆のスポーツへの欲求と結びついた結果、京都国体が開催されたのである。しかし、その開催の背景には、当時の大日本体育会理事たちの明治神宮大会への郷愁、さらには大日本体育会自身の組織再建と財政確保という側面があった。それゆえに、国体の開催は、戦前のような中央集権的なスポーツ体制を復活させるための手段としても位置づけられていたと思われる。また、京都国体には、一部の裕福なスポーツマンたちが自らのために開催したという側面があり、観衆が少なく、開催地域とはまったく結びつきがない大会だったといえる¹⁵⁾。

さらに、当時の大日本体育会の内部では、「大衆化」という理念に対して、もう一つの考え方があった。それは、体育の振興によって国民体力の向上と精神の作興を図り、競技スポーツの強化・発展＝「スポーツの高度化」を目指すというものである。その両者は、国体を開催することに関しては一致しながらも、目標の面で対

立しており、しかも当時の大日本体育会の本流は、「高度化」だった。そして、占領政策の転換によって「スポーツの国際復帰」が目標となると「高度化」が推し進められたのである¹⁶⁾。このように国体は、第1回の開催当初から開催理念と現実とを矛盾させており、それゆえに、第2回以降の国体には、スポーツ以外の力が関与するようになった。

（２）開催地域行政の関与と天皇とのつながり ～石川・福岡国体の開催

第2回国体は、1947年に石川県で開催された（以下、石川国体とする）が、その際、開催地域行政である石川県と昭和天皇が国体の開催に関与した。そして、石川県は、国体の開催を通じて、「日本一の結核県」という汚名を返上して県民の健康増進を図るとともに、県勢を建て直し、金沢市の都市基盤整備を行った。特に、国体開催に関連した公共事業＝「国体関連事業」は、税金が優遇され、また国から特別補助金が出るので、石川県はそれを最大限に利用したのである¹⁷⁾。さらに、石川国体では、秋季大会の開会式に昭和天皇が、北陸への地方「巡幸」の一環として出席した。当時の地方「巡幸」は、天皇制存続のための手段としての側面を多く有していたが、この天皇の出席は、国体に「ハク」をつけようとする大日本体育会の意向と一致したものであった。また、GHQは、それらの動きを全部知りながらも、天皇の出席だけでなく、その開会式で行われた「君が代」の斉唱や「日の丸」の掲揚を黙認した¹⁸⁾。

石川国体は、多くの観客を集め、大成功に終わった。そして、この大会後、全国の都道府県は、国体の誘致合戦を繰り広げることになったのである。さらに、1948年に福岡県で行われ

た第3回国体（以下、福岡国体とする）からは、「天皇杯」と「皇后杯」が「下賜」され、それらは都道府県対抗で争われることになった。そして、石川国体と福岡国体は、大会規模が大きくなるとともに、「競技的性格とセレモニー的色彩を強めて」開催されたのである¹⁹⁾。

このように石川国体・福岡国体を通じて、国体と天皇、開催地域行政とのつながりが作られたが、それらのつながりは、まだ強固なものではなかった。なぜなら、1948年の11月に東京裁判が終了するまでは、天皇制の存続を巡って政治的に揺らいでおり、さらに福岡国体では、秋季大会開会式に天皇が出席しなかったからである²⁰⁾。そのため、1948年までは、国体における天皇の政治戦略が定まっていなかったと考えられる。また、国体の開催を通じた地域行政と財界とのつながりも完全なものとはなっておらず、それゆえに、国体の開催における地域行政と財界と天皇制秩序との結びつきがほとんど形成されていなかったといえる。

（3）「オリンピック至上主義」と国体との狭間～東京国体の開催

1949年には、日本の独立が間近に迫り、水泳と陸上の国際大会への復帰が決定されたが、この年を境に日本体育協会（1948年に大日本体育会から改称）は、「高度化」をさらに進め、日本人がオリンピックで活躍することを最重要視した「オリンピック至上主義」の道を歩むことになった。さらに同年5月には、スポーツ振興会議が発足し、それにより、政府主導のスポーツ体制が確立されたのである。また、同年には、日本国憲法に基づいた法体系の整備によって、社会教育法が制定され、この法律によって体育・スポーツ・レクリエーションは、社会教

育活動として位置づけられることとなった²¹⁾。

しかし、社会教育法の制定は、国体と日本体育協会に大きな問題をもたらした。その問題とは、国体に対する国庫補助や日本体育協会に対する補助金交付が社会教育法に違反するという「財源問題」であり、1949年に東京都で開催された第4回国体（以下、東京国体とする）の時に表面化したのである²²⁾。東京国体を開催するにあたって東京都は、開催経費の負担を理由に、大会の主催者に自らが加わることを要求したが、その際に、この財源問題を取り上げた。これに対して日本体育協会は、国体の入場料収入が協会自体の収入源だったこともあり、それらの要求をほとんど受け入れた。そして、大会の共催者となった東京都は、国体の競技内容に主体的に関与して競技主義的要素・セレモニー的色彩を無くし、「都民のためのレクリエーション大会」として大会を開催したのである。さらに、東京国体では、天皇・皇后が揃って秋季国体の開会式に出席した。天皇ら皇族は、1949年頃から東京近郊で行われた様々なスポーツ・イベントに出席し始めており、東京国体もその一環として出席したのである²³⁾。

このように東京国体は、国体の本来の理念である「大衆化」に則した大会だったといえるが、「レクリエーション大会」として開催されたため、当時の「オリンピック至上主義」の流れに逆らうものとなり、「国内最高の大会」として必ずしも位置づけられないものだった。それゆえに、東京国体の後に、国体の開催意図が明確化され、開催形式も整備されることとなった。

（4）開催意図の明確化と開催形式の確立

このような変化を経て、1950年に開催された愛知国体は、それまでバラバラに働いていた

様々な力が一つに収斂され、それによって、スポーツ・イベントとしての国体の位置づけが明確化された初めての大会となった。そして、愛知国体以降の国体は、「オリンピック至上主義」の中に位置づけられ、国内で最も威厳のある「日本選手権」として、さらに「オリンピックにつながる大会」として開催されるようになった。これによって、国体は日本のスポーツ体制・政策の中に位置づけられたが、その位置づけは、「国体改革案」の崩壊によって完全に決定づけられることとなる。清瀬三郎は、愛知国体を前にした日本体育協会の国内委員会において、「スポーツの大衆化」という本来の国体理念を貫こうとする「国体改革案」を出したが、文部省や開催県、競技団体などの強い反発でうやむやになった²⁴⁾。これによって愛知国体は、「国内最高の大会」として初めて確立されたといえる。

また、社会教育法による財源の問題に関して、日本体育協会は、東京国体の後に、文部省を国体の主催者に加え、それによって国庫補助・補助金交付を正当化させた。その結果、日本体育協会と文部省のつながりが強固になり、愛知国体以後の国体は、「公的な教育事業」としても位置づけられるようになったといえる²⁵⁾。

そして、開催地域行政は、国体の競技内容に関してほとんど関与しない一方、スポーツ施設の建設や道路建設などの「国体関連事業」を積極的に行っていくのである。それゆえに、本来の理念である「スポーツの大衆化」に関しては、愛知国体以降、国体の開催を通じたスポーツ施設の建設を中心に行うこととなった。特に、この動きは、「ディアリングプラン」と呼ばれた施設整備計画が破綻したことによって生じたものであった²⁶⁾。「ディアリングプラン」とは、

G H Qの民間情報局臨時顧問であったT・ディアリングが指導したものであり、競技施設・レクリエーションエリア・公園を一体のものとして捉え、大衆スポーツのための施設建設を都市計画・地域計画の中に位置づけたものだった。そして、この「ディアリングプラン」は、1950年から実施されたが、当時の無政府的な都市復興や都市計画の後進性などによって機能せず、初年度から実質的に破綻した。そのため、これ以降の地域スポーツ施設の建設は、主に国体の開催を通じて行われることになり、それゆえに、「スポーツの大衆化」は、国体などのスポーツ・イベントの開催とそのイベント開催のための施設建設を通じて図られるようになったといえる。そして、「コミュニティ・スポーツのための施設建設」から「国体の開催を中軸としたスポーツ施設建設」へと施設計画が転換したことによって、施設の大規模化・競技主義化・都市集中化が生じ、さらに、それが地域開発を主眼とした地元行政・財界の意図とも結びついて、国体誘致合戦を促進させることとなった。

そして、天皇の「行幸」としては、愛知国体から天皇と皇后が揃って秋季大会の開会式に出席することが公式行事となり、春の「植樹祭」とともにそれが定式化された。それゆえに、愛知国体からの国体秋季大会では、「開会式に出席するために天皇・皇后がやって来る」ことになったのである²⁷⁾。

さらに、国体の位置づけが定立される中で、愛知県や名古屋市などの開催地域行政は、国体の開催を住民統治の手段として明確に位置づけ、天皇・皇后が国体に来ることを最大限に利用し、大会と地域住民をつなげるための開催形式を確立した。その開催形式とは、国体の開催を地域全体に広げるための「地域分散型の競技

開催」と「マス・メディアの積極的な利用」である。

愛知国体までの国体は、大都市集中型の競技開催が行われていたが、愛知国体からは、競技を各地域に分散させ、それによって愛知県内全体で国体の競技が開催されることとなった²⁸⁾。そして、愛知国体では、愛知県内の7市11町と三重県鈴鹿市で計39会場25競技が開催され、当時では最高の規模の大会として18,475人が参加した。また、国体の開催を地域全体に網羅させるためにマス・メディアを積極的に利用し、マス・メディアは、大・小のニュースを取り混ぜて、連日にわたってキャンペーンを行ったのである。

このように愛知国体において、国体に関与する側の意図が初めて明確になり、さらに住民統治に有効な開催形式が確立された。それによって、愛知国体の開催と開催地域住民との密接な関係が築き上げられ、愛知国体は、開催地域住民に大きな影響を与えるものとして初めて開催されたといえる。では、このような愛知国体は、どのような政策の下で開催されたのだろうか。次に、当時の国家レベルの政策に関して、特に国民国家の再建という側面から考察する。

3. 国民国家の再建と天皇制秩序の政治利用

愛知国体が行われた1950年は、政治的には占領下であったが、独立が時間の問題となっており、さらに経済的には、国家の介入によって日本経済の再建・復興が図られている状況であった。しかし、まだ戦争によるダメージが残っており、当時の社会はカオス状態であったといえる。そのような中で当時の支配層は、民衆を

統合化・組織化し、新たに民族を束ねて国民国家を再建することが課題となっていた。そして、その課題を実現させるためには、民衆を束ねてそれらの政策を強制的に実行するだけでなく、その政策内容を民衆に納得させる必要があり、それゆえに、支配層は、その政策に関する理念やイデオロギーを一人一人に自覚させなければならなかった。このような社会状況の中で愛知国体は、民族を束ね、現存の支配構造に関する自発的同意を生じさせ、天皇制秩序を国民レベルで体現させる場・空間として位置づけられたと考えられる。

(1) 占領政策の転換と吉田内閣の国内政策

敗戦後の日本は、アメリカの占領下に置かれ、「非軍事化」と「民主化」という占領政策によって、旧来の天皇制国家を支えていた政治制度と寄生地主制による社会構造が崩壊した。しかし、その占領政策は、アジア地域を中心とした社会主義勢力の台頭によって転換され、日本は「反共の防波堤」、さらには、新たな商品・資本の市場として位置づけられることとなった。そして、アメリカは、それまでの戦後改革を停止させ、日本を逸早く独立させるために日本経済の早急な再建を図ったのである²⁹⁾。これにより、旧来の支配層は、その解体を免れ、また、その一方で、民主化政策によってもたらされた民主的な政治制度を担う新しい支配層が形成されなかった³⁰⁾。そして、吉田茂が当時の支配層は、戦前の支配構造を復活させたいと考えており、1948年10月に第二次吉田内閣が成立すると、その考えを実行に移したのである³¹⁾。

吉田茂は、日本を逸早く独立させようとするアメリカの動きを察して、伝統的権威としての天皇制秩序を復活させ、国民国家の再建と安定

した支配構造の形成を目指した。彼は、天皇の諸儀式の復活・新設などを行い、それにより教育・警察・治安などの領域において天皇制秩序の復古の動きが起こったのである。特に教育の領域では、1950年5月に文相に就任した天野貞祐が道德教育を重視し、教育を通じて旧意識・伝統的精神の覚醒を図ろうとした³²⁾。

しかし、このような動きは、戦前の天皇制国家の復活を意味するものではなかった。天皇自身は、象徴としての地位に不満であり、主権者として振る舞いたいと思っていたが³³⁾、吉田は、戦前の天皇制秩序における「伝統的権威」の部分だけを復活させ、それを政治的に利用したのである。

特に、吉田ら支配層が天皇制秩序を政治利用したのは、占領政策によってもたらされた民主的な政治制度を彼ら自身が安定した支配構造として認識していなかったからである³⁴⁾。しかも、彼らが安定した支配構造を望んだ背景には、当時の不安定な社会状況があったと思われる。なぜなら、吉田内閣が天皇制秩序の復活を始める1949年頃は、労働運動などの対抗運動が盛んであり、また、それに対して、松川・三鷹・下山事件などに象徴されるような強権的にそれらを押さえつける反動的な動きが起きていたからである。このような状況に対して吉田らは、団体等規制令の施行や「日本型司法審査制」の確立などを通じて対抗勢力を抑圧する仕組みを作り上げるとともに³⁵⁾、天皇制秩序を使って民衆を束ね、より強固な支配構造を確立しようとしたといえる。

だが、このような天皇制秩序の復活は、政治的に大きな問題を含むものであった。なぜなら、吉田ら支配層は、民主的な政治制度と天皇制秩序が矛盾していないと考えていたが³⁶⁾、あから

さまに天皇制秩序を復活させれば、国民がそれを戦前の軍国主義体制の復活として捉えてしまうかもしれないからである。戦後間もない当時の状況では、戦争による民衆の物質的・精神的ダメージが残っているだけでなく、戦争や戦時体制に対する民衆の嫌悪感が非常に強かった³⁷⁾。それゆえに、天皇制秩序の復活を通じて民衆に戦前を思い出させる危険性を回避するためには、天皇制秩序そのものが「当然のこと」「望むべきもの」として国民に認識させなければならなかったと思われる。さらに、当時の国民は、「平和と民主主義」の理念に基づいた戦後改革や日本国憲法を尊重しており³⁸⁾、それゆえに、彼らは、憲法に基づく民主的な政治制度と天皇制秩序が「共存し得る」「融合する」だけでなく、天皇自身が「民主主義の体現者」であることを国民に植え付けさせ、それによって象徴天皇と民主主義社会との親和性を作り上げる必要があったと考えられる。

そして、国体などのスポーツ・イベントは、支配層にとって、天皇と民主主義との親和性を作り上げる上で、非常に有効なものであったと思われる。占領下の日本において、GHQは、スポーツを民主化の手段として利用し、スポーツの普及・振興を通じて民主主義の精神を民衆に浸透させようとしていた³⁹⁾。そのような状況の中で支配層は、スポーツ・イベントを、天皇と民主主義とを結びつける機会として位置づけ、国内最大のスポーツ・イベントであった国体に天皇を出席させ、それによって「民主主義の体現者」としての天皇を民衆に示そうとしたと考えられる。そして、国体は、このような天皇制秩序に関する自発的同意を生み出し、天皇と民衆との関係を生産・再生産させる場・空間、つまり「祝祭」の場・空間として作り上げ

られたのである。

（2）天皇・皇后の「行幸」の定式化と愛知国体

さらに、このような天皇と民衆との新しい関係は、天皇と民衆との民主的結合を作り上げるものであったといえるが、そのような関係性の生産・再生産によって、1950年代の終わりに松下圭一が述べた「大衆天皇制」が成立したと考えられる。1952年の独立以後、日本の支配層は、「逆コース」と呼ばれるような政策を志向するが、それらは結局、挫折することになり、それに対して1950年代後半から生じた高度経済成長を担う「企業支配」の構造＝「企業の特殊に強力な労働者支配の構造」が確立されることになるのだが⁴⁰⁾、このような「企業支配」の構造を支え、さらに、大衆消費社会の成熟に適合した天皇制として「大衆天皇制」が成立するのである⁴¹⁾。

この「大衆天皇制」とは、天皇の存在根拠を大衆の同意に求め、大衆同意そのものが政治制度として成立したものであり、独占資本の政治支配の道具に転化した天皇制であった。そして、その「大衆天皇制」の成立過程において、テレビが大きな役割を果たし、テレビや週刊誌などのマス・メディアは、新中間層の意識に適合するものとして、「恋愛」と「平民」というシンボルによる「家族」のイメージを大衆に浸透させ、それによって「大衆ナショナリズム」が形成されたのである⁴²⁾。

そして、松下は、戦後から1950年代前半にかけて行われた天皇の「行幸・巡幸」をこの「大衆天皇制」が成立していく過渡期として位置づけている。この「行幸・巡幸」は、支配層による政治的な戦略に基づいて展開されたものであったが⁴³⁾、それらは、天皇と民衆が直接的

に接する場・空間でもあり、そこで「一般大衆と天皇が親しく交歓」したのである⁴⁴⁾。

さらに、このような天皇と民衆との直接的な接触は、戦前から継続して行われており、それらを通じて天皇と臣民の間に「見る/見られる」という視線・視角が生産・再生産されていた。そして、戦後の「行幸・巡幸」は、戦前に作られていた視線・視角が「一体感の光景」の下に再現されたものだといえる⁴⁵⁾。それゆえに、支配層は、このような直接的な接触による視線・視角の生産・再生産を通じて、天皇と民衆との関係を認識させるための枠組み自体を再形成しようとしたと思われる。

そして、このような「大衆天皇制」の土台象徴天皇に対する大衆同意を得るための場として初めて定式化されたのが、1950年の愛知国体における秋季大会開会式への天皇・皇后の出席であった。つまり、愛知国体において「国体」に出席するために天皇・皇后がやって来ることが初めて実現され、それによって、愛知国体は、天皇と民衆を関係づける社会意識を生産・再生産するための場・空間として初めて確立されたのである。それゆえに、この愛知国体の開催を通じて、天皇と民衆との民主的結合に基づいた「大衆ナショナリズム」を作り出すための基礎的なものが初めて成立したといえることができる。

さらに、愛知国体では、天皇・皇后の「行幸」に関してもマス・メディアが積極的に報道した⁴⁶⁾。メディア・テクノロジーは、戦前から天皇制への大衆同意を得るために積極的に利用されていたが⁴⁷⁾、国家とマス・メディア機関との関わりから言えば、愛知国体の開催は、戦後型の大衆同意を作り上げる手段として、初めてマス・メディアが積極的に関与したものであった。そし

て、愛知国体以後、「行幸」を含んだ国体の基本的なあり方は、高度成長期を通じて「大衆天皇制」をその中身として含みながら展開されることになる。

（3）朝鮮戦争と早期講和への動き

そして、このような国民国家の再建という動きにおいて、重要な契機となったのが、1950年6月勃発した朝鮮戦争であった。それまでのGHQの占領政策では、日本の独立が前提になってはいたが、アメリカ側の支配層が対立していたため、独立に関する政策が確立されていなかった。しかし、朝鮮戦争が勃発し、朝鮮民主主義共和国側が優勢になると、アメリカは、社会主義勢力の拡大を防ぎ、日本をその後衛基地にするために、単独講和による独立と日米安全保障条約の締結、そして日本の再軍備という方針を決定した。これに対し、吉田内閣は、その方針を日本国憲法の枠内で実施し、同年7月に警察予備隊が設置され、翌年には日米安全保障条約とサンフランシスコ平和条約が締結されたのである⁴⁸⁾。

また、1950年になると、労働運動だけでなく、朝鮮戦争に対する平和運動やアメリカとの単独講和に反対した全面講和運動が昂揚し、それらが対抗運動としてまとまりつつある状況であった。そして、このような対抗運動を押さえつけるために、同年7月からレッド・パージが国内で行われた⁴⁹⁾。

このような社会状況の中で支配層は、現存の支配構造を強化するとともに、「単独講和+対米安保+再軍備」という外交政策を選択した政府の必然性を民衆に示す必要があった。さらに、占領下の当時は、GHQの民間情報教育局（CIE）による検閲=情報統制が行われており、連

合国に有利な情報しか報道されていなかった⁵⁰⁾。それゆえに、支配層は、当時の日本の国際的地位と国際政治状況に関して、「資本主義国 社会主義国」という冷戦構造の対立軸を示しながら、日本とアメリカ・西欧との友好的かつ必然的な同盟関係、さらにその同盟関係による平和を民衆に認識させようとしたと考えられる。さらに、その一方で、支配層は、日本の独立を踏まえて、「日本 世界」という対立軸を示しながら、自国のナショナリズムの喚起を図ろうとしたと思われる。特に、日本のスポーツは、いち早く国際復帰を成し遂げており、1949年の水泳の「全米選手権」では、古橋広之進や橋爪四郎などが大活躍し、その活躍は、国民を熱狂させ、日本人の心を勇気づけるものだった⁵¹⁾。それゆえに、当時の状況においては、スポーツを軸としたナショナリズムの昂揚が促進されたと考えられる。

また、そのようなナショナリズムの昂揚を図る際、支配層は、日本の再建に国民を集中させようとしていた。占領下の民衆は、「平和国家建設」や「文化国家建設」などの標語の下で、暗い過去から逃げ出して新しい日本を作ろうとしていたが⁵²⁾、その一方では、経済状態が一向に良くならず、さらに国民は、占領の期間が長くなるにつれて、占領軍に対する嫌悪や反発を高めていた⁵³⁾。このような状況において、支配層は、「戦後復興・経済成長を通じての日本の再建」ということに国民の関心を集中させ、それによって人々の不満を逸らそうとしたと考えられる。

結局、愛知国体では、国民国家の再建を図ることと関連して、伝統的権威としての天皇制秩序と民主主義社会との親和性を作り上げることを通じて、現存の支配構造に関する自発的同意

を導き出そうとした。さらに、それと関わって、天皇と民衆との直接的な接触を利用して、天皇と民衆とを関係づける社会意識の生産・再生産が行われ、また、日本の独立を踏まえて、ナショナリズムの昂揚が図られた。このように愛知国体は、現存の支配構造を成立・維持させるための意識を生産・再生産させるものとして位置づけられたが、それとともに、開催地域行政・財界は、愛知国体を独自に位置づけ、その開催を最大限に利用したのである。以下では、開催地域行政・財界が愛知国体の開催にもたらしたものに関して、当時の財政状況を中心に考察していく。

4. 開催地域行政・財界と愛知国体の開催

国民国家の再建において、国民レベルでの再生・統合はもとより、地方・地域の再生・統合も大きな課題であった。そして、国体の開催は、天皇制秩序の国民的浸透とともに、地方・地域を行・財政的に中央のシステムに組み入れて行く役割を果たした。愛知国体は、愛知県や名古屋市・半田市などの開催地域行政にとって、このような地域統合・再編の機会として位置づけられた。そして、開催地域行政は、そのような国内政策を地域レベルで支えながら都市基盤の整備などを行うとともに、その開催を通じて県民・市民の統合を図っていったのである。以下では、愛知国体が開催されるプロセスを考察しながら、その開催に孕まれた開催地域行政・財界の意図、さらには、地域住民を愛知国体に巻き込む動きについて明らかにしていく⁵⁴⁾。

(1) 開催地域行政の財政状況と財界の関与

まず、最初に、愛知県への国体誘致を発案し

たのは、愛知県のスポーツ関係者であった。彼らは、戦後すぐに「中部スポーツマンクラブ」を結成し、石川国体が「地方持ち回り」で開催されることが決まった時に、愛知県体育協会を通じて愛知県と名古屋市に国体の誘致を働きかけた⁵⁵⁾。それに対し、愛知県と名古屋市は、当時「特別市」を巡って対立していたにも関わらず、協力してその誘致に取り組むことになった⁵⁶⁾。そして、国体誘致を社会体育行政の一環として位置づけ、行政を中心とした誘致委員会を設置し、誘致活動を行ったのである⁵⁷⁾。

そして、第5回の国体が愛知県で開催されることが1948年に決定すると、すぐに行政を中心とした国体の実行委員会が結成された。その実行委員会には、体育関係者はもとより青年団関係・宿舍関係・報道関係・労組関係などの人々が集まっており、この実行委員会が中心となって、国体開催に関する挙市的な体制が築かれ、開催地域が一丸となって開催準備に取り掛かった⁵⁸⁾。

このように開催地域行政が国体の誘致段階から積極的に関わった背景には、当時の地方行政の苦しい財政状況があった。なぜなら、GHQの占領政策によって地方自治が推進されたにも関わらず、戦後改革などによる支出増や経済混乱による収入減によって各地方自治体は、財政的に苦しい状況だったからである⁵⁹⁾。そして、このような状況の中で、国体を開催することは、各地方自治体にとって、スポーツ施設の建設や地域スポーツ・地方文化の振興だけでなく、国体経費に対する国庫補助や国からの特別補助金を得られるという経済的な点でも非常に魅力的なものだった。それゆえに、各都道府県は、国体誘致を積極的に行い、国体の開催が決まった地方自治体は、国庫補助や特別補助金などを目

当てに「国体関連事業」を展開したのである⁶⁰⁾。

そして、愛知県や名古屋市もこのような経済的利益を見込んで国体開催に関わったが、愛知県や名古屋市は、都市整備計画と国体による公共事業をリンクさせて展開し、国体を地域開発の手段として位置づけたのである。特に、当時の名古屋市は、ひどい戦災状況に対して復旧事業を行うだけでなく、大規模な都市整備計画を計画・実行しており、その都市整備を愛知国体と結びつけた⁶¹⁾。これにより、名古屋市では、中心道路が100m以上に広がり、さらに、国体の競技施設としては、五万人収容の瑞穂競技場や金山体育館など19の施設を新設し、また愛知県の体育・スポーツの中心地となるスポーツ会館を建設したのである⁶²⁾。

そして、これらの財源を確保するにあたって、地域の財界が積極的に関与した⁶³⁾。当時としては最大規模の大会として開催される愛知国体の開催経費は、関連事業に関する国庫補助などの支援があるにしても、3億1千万円という莫大な金額であり、「特別予算」を計上しても賄うことができなかった。そのため、実行委員会は、開催経費を捻出するために民間から寄付を集め、その際に「後援会」が大きな役割を果たした。「後援会」は、実行委員会に協力するために地元の財界関係者を中心に結成され、施設費2億円のうちの6千万円を集めるために、松坂屋、東海銀行、名鉄など有力企業のトップ自らが寄付勧誘の先頭に立ち、名古屋財界のメンツにかけて募金を行い、中京財界だけでなく、一般市民からも寄付を集めたのである。さらに、開催経費を賄うために、愛知国体では、国体史上初の「スポーツ宝くじ」が発売され、これらを通じて愛知国体の開催は、地域住民の全体に徹底させられることになった。

このような官民の協力体制によって、愛知国体が開催されるに至るのだが、大規模な公共投資として開催される愛知国体は、当然のことながら、地域住民のための大会として位置づけられなければならなかった。特に、そのような考えは、愛知国体の開催が近づくにつれて非常に強くなったと思われる。なぜなら、1948年から1949年にかけての日本経済の変化によって、地方自治体の財政がさらに悪化したからである。

当時の日本経済は、国家の強力な介入が行われていたにも関わらず、インフレに苦しんでおり、それらを改善させるために経済安定九原則が出され、ドッジ＝ラインが敷かれた。これにより、1949年の政府は緊縮予算を組むことになり、政府から地方自治体に渡される地方配布税が半減された。また、その一方で緊縮財政による資金の逼迫で深刻な不況に陥り、この不況が朝鮮戦争による特需まで続いたのである⁶⁴⁾。そして、愛知県や名古屋市などの開催地域行政も、このようなひどい財政状況に置かれていたが、それでも、愛知国体の特別予算を計上した。さらにその上、1949年の東京国体において、東京都が3千5百万円という大きな赤字を残したのである⁶⁵⁾。そのために、愛知県や名古屋市などが愛知国体に莫大なお金を使うことは、危険な賭けに等しいものとなったと考えられる。

このような状況において、愛知県や名古屋市などの開催地域行政は、愛知国体への公共投資を正当化させるために、愛知国体が地域住民のために開催されることを住民自身に認識させ、さらに、その開催に住民の全体を巻き込ませる必要があった。そして、地域住民を愛知国体に関わらせることを通じて、県民・市民の組織化・統合化を図ろうとしたのである。

また、そのことと関連して、愛知国体の開催は、地域住民の娯楽を一元化するための手段でもあったと思われる。なぜなら、愛知県や名古屋市などの開催地域行政は、スポーツを「健全な娯楽」として奨励していたからである。当時のスポーツは、民主化の手段としてだけでなく、体力向上や健康増進のための最良の余暇・レクリエーションとしても位置づけられており、愛知県においては、愛知県体育協会が、「愛知県民体育大会」を1946年から、「愛知県青年体育大会」を1949年から毎年開催していた。そして、愛知県民は、これらのスポーツ・イベントを通じて、広くスポーツに参加していたのである⁶⁶⁾。それゆえに、愛知国体を通じてスポーツを推進することは、当時の不安定な政治状況の中で、住民の興味・関心をスポーツに集中させ、それによって住民の不満などを解消させることでもあったと考えられる。つまり、愛知国体は、住民にとっての「安全弁」「ガス抜き」としての役割を有していたといえる。

しかも、当時の愛知県は、財源確保のために競馬・競輪・宝くじなどの公営ギャンブルを開催していたが⁶⁷⁾、1950年2月に競輪で八百長事件が発生したことによって、全国で競輪の開催が中断し、さらに、ギャンブルに対する民衆の批判が高まっていた⁶⁸⁾。それに対して、愛知県は、スポーツの「健全な娯楽」としての側面を賞賛し、スポーツを奨励することによって愛知国体に人々の注目を引きつけさせ、その一方で競輪の問題については、財源を確保するためにその再開を願って待っていたと考えられる。それゆえに、「健全な娯楽」としてのスポーツが一堂に会して開催される愛知国体は、地域住民にとって「自分達のための大会」としてだけでなく、「善いもの」「健全なもの」としても位置づけら

れ、その開催に地域住民の全体を巻き込もうとするのである。

（2）愛知国体の開催と「国体キャンペーン」

愛知国体に地域住民を巻き込む動きとして、まず、開催準備の一環として、愛知国体の開催の一年前から各地で様々な競技大会が「国体のリハーサル大会」として開催された。さらに、愛知県下を縦断して大会旗リレーが行われた⁶⁹⁾。そして、これらの様々なイベントを通じて、地域住民と愛知国体とのつながりが築かれるとともに、大会の雰囲気为爱知県下に浸透していった。また、愛知国体の開催と並行して「スポーツ展」や「スポーツ振興会議」、「全国議員軟式野球大会」などが「国体協賛事業」として行われ、大会を盛り上げた⁷⁰⁾。

そして、愛知県内で競技を分散して競技を開催した愛知国体において、大会と地域住民をつなぐ「媒体」となったものが、学校とマス・メディアであった。そのうち愛知県内全体を主に対象にしたのが、マス・メディアであり、また特定の競技開催地域を対象にしたのが、その地域の中心として位置づけられていた学校だった。そして、この両媒体が相互に補うことによって、愛知国体に地域住民を巻き込むための動きが展開されたのである。

特に、愛知国体から文部省が主催者に加わったことによって、実行委員会の中で「教育委員会」が大きな役割を担うようになり、また、国体では、「若人」が主要な参加者だったため、競技を開催する地域においては、主に学校が主体となって開催準備が行われた⁷¹⁾。そして、学校では、『国体のはなし』というパンフレットを教材として使用し、スポーツや国体に関する認識を深めさせた。この『国体のはなし』には、

小中学生向きに国体の歴史、内容、オリンピックの話などが簡潔に書かれており、そのほかにも『スポーツの見方』というパンフレットも配布された⁷²⁾。さらに、学校の生徒は、マスゲームへの参加や競技補助員としての参加などを通じて、愛知国体と直接的な関係を持ったのである⁷³⁾。

このようなプロセスを経て、1950年の9月に名古屋市と半田市で夏季大会が開催されたが、地域住民は夏季大会にあまり関心を示さず、さらに大会運営も上手く行かなかった。そして、このような夏季大会の失敗に対して、秋季大会に地域住民を参加させるために、強力な宣伝・動員＝「国体キャンペーン」が展開された。特に、13種目の競技を秋季大会に行う名古屋市では、夏季大会終了後に運営本部が新設され、その運営本部と実行委員会事務局が協力して秋季大会の準備・運営を行ったのである⁷⁴⁾。そして、学校では、秋の遠足・見学と同様の措置をとって大会の観戦が行われ⁷⁵⁾、さらに県内の商店街では、国体の開催期間中に様々な「国体協賛事業」が行われ、また、競技会場近くの駅や商店街では、歓迎装飾などによって華やかな雰囲気作り上げられた⁷⁶⁾。

そして、この「国体キャンペーン」において、マス・メディアは、愛知県全体を秋季大会の開催に巻き込むために積極的な宣伝・報道を行った。当時のマス・メディアの主流は、ラジオと新聞であり、それぞれに積極的な役割を果たしたが、ラジオよりも新聞の方が愛知国体の宣伝にとっては効果的な影響力をもたらしたと思われる。なぜなら、当時のラジオは、NHKによる全国放送のみであり、愛知県独自の情報は、地域ニュースの中でしか扱えなかったからである⁷⁷⁾。ラジオも「国体キャンペーン」の中で積

極的な役割を担っていたことは否定できないが、ラジオよりも愛知県という地域レベルの情報源であった新聞は、その「国体キャンペーン」の展開にあたって、非常に重要かつ有効なマス・メディア＝地域メディアであったと考えられる。

また、その他のメディア・テクノロジーも「国体キャンペーン」に関与しており、例えば、当時、できたばかりのラジオ・カーを使って、秋季大会の一週間前から市内を回って大会の宣伝が行われ、さらに、映画館では、国体の開催期間中に「国体ニュース映画」が上演された⁷⁸⁾。しかしながら、愛知県の住民全体を愛知国体に巻き込むために大きな影響力を有していたのは、新聞を中心とした活字メディアであり、地域住民は、それらを通じて、愛知国体に関する情報を受け取っていたと思われる。

愛知国体の開催に関与した活字メディアとしては、新聞の他に、県や市が発行する広報、さらに実行委員会が発行していた『国体月報』などがあり、それらを通じて地域住民に開催準備の状況などが伝えられた⁷⁹⁾。そして、これらの活字メディアによる報道・宣伝は、愛知国体が開催する一年前くらいから行われてはいたが、秋季大会が近づくにつれて、その量と質がともに増大したのである。

そして、新聞は、その「国体キャンペーン」の原動力として働き、地域メディアという特性を活かして愛知国体に関する情報を地域住民に伝え、それによって地域住民全体を愛知国体に巻き込ませようとした。特に、当時の愛知県下では、1950年2月に『朝日新聞』と『毎日新聞』が名古屋市で新聞の印刷を再開したことにより、『中部日本新聞』を含めた3社の販売競争が激しく繰り広げられており、そのために各

新聞社は、住民の注目を引きつけやすいスポーツや愛知国体に関する話題を積極的に報道したと考えられる⁸⁰⁾。さらに、愛知県下の各新聞社は、それぞれに地元の政・財界とのつながりがあり、それゆえに各新聞社は、自社の販売戦略として国体報道に力を入れるだけでなく、「地域のための新聞」として地元の行政・財界の意図を実現させるために、積極的な役割を果たしたと思われる⁸¹⁾。

そして、各新聞社は、秋季大会が近づくにつれて、愛知国体に関する報道・宣伝の質と量を増大させ、連日にわたって秋季大会に関するニュースを地域住民に伝えるとともに、開催競技種目のガイドや競技内容の解説などを掲載した⁸²⁾。また、市内版・半田版などの「地域版」の面では、愛知国体に関する地域独自の情報を伝え、それによって大会と地域住民との距離を近づかせた。そして、これらの「国体キャンペーン」の結果、多くの地域住民が愛知国体に自発的に参加・観戦し、秋季大会は連日超満員で開催されたのである⁸³⁾。

愛知県や名古屋市などの開催地域行政にとって、愛知国体の開催は、国民国家の再建を地域レベルで支えるための手段として位置づけられると同時に、地域住民全体を統合化・組織化するための手段としても位置づけられた。さらに、それと関連して、愛知国体は、「地域開発の手段」や「安全弁」としての役割も果たし、それらの様々な意図を実現させるために、学校とマス・メディアが「媒体」となって地域住民を愛知国体に巻き込んでいった。その中でも新聞は、愛知国体に関する情報を地域住民に積極的に伝え、それにより、地域住民は自発的に愛知国体に関わったのである。

まとめにかえて～「文化装置」としての愛知国体

敗戦から1950年代における日本は、近代国民国家の再建という課題において、支配層はその方向性を確立し得ておらず、さらに市民社会レベルにおいても大衆消費社会が成熟しきれていなかった。そして、戦前の政治体制を引きずりながらも、GHQからもたらされた政治制度・社会構造を使用していくという極めて不安定な状況であった。このような社会状況の中で、スポーツは、国民がレクリエーション・娯楽として親しんでいたものであり、人々の心を和ませ、勇気を与えるものだった。そして、このような状況は、権力の側からすれば、国民の自発的な参加を導き出せるものでもあった。そのためにスポーツは、「非政治的なもの」として位置づけられ、政治的に利用されていったのである。

そして、国体は、戦後スポーツの再建と密接に関わりながら開催されたスポーツ・イベントであったが、第1回の京都国体から第4回東京国体までは、その開催に関与する力がバラバラに働いていたために、大会自体の位置づけが定立されなかった。それに対して、1950年に開催された第5回の愛知国体は、「オリンピック至上主義」の確立などによって、大会に関与する力が一つに収斂されて開催意図が明確化し、さらに開催地域住民に大きな影響を有するものとなった。それゆえに、愛知国体は、当時の社会状況の中で、権力の装置として初めて設定され、開催地域住民に対する「文化装置」としての位置づけを持つようになったといえる。ここでいう「文化装置」とは、「ある一定の感覚・意味・意識を生産・再生産させるもの」として定義されるものであり⁸⁴⁾、文化の生産・再生産

に関わる権力の様相を明らかにするための分析枠組みである。

権力と文化との関係は、切っても切れない関係にある⁸⁵⁾。なぜなら、権力者が民衆を服従させるためには、権力を強制的に振りかざすだけでなく、その権力に対して積極的・自発的に従おうとする意識を民衆自身に持たせることが必要だからである。つまり、ある一定の権力関係は、社会において「上からの強制」だけでなく、「下からの自発的同意」によっても作られるのであり、それゆえに、権力は、文化の生産・再生産をコントロールしようとする。そして、権力に対する「下からの自発的同意」を生じさせるために、既存の文化が利用され、また新しい文化が作り出されるのであり、その過程において、ある一定の権力関係に適合する意識・感覚・意味が絶えず生産される。したがって、文化は、権力関係の生産・再生産と関連して生産・再生産されるのであり、このような文化を消費させる場・空間としての位置づけを有するものこそが「文化装置」だといえる。

そして、スポーツ・イベントは、人々の注目・興味・関心を集めやすく、さらに、非日常的空間として人々に受け止められやすいために、ある一定の文化を人々に消費させる「文化装置」として機能しやすいと考えられる。そして、権力は、スポーツ・イベントを「文化装置」として設定し、機能させることによって、権力関係に関する自発的な同意を作り出そうとするといえる。その際、マス・メディアは、スポーツ・イベントを成立させている枠組・見方を提示する上で大きな役割を果たしており、その宣伝・報道を通じて、スポーツを賛美し、それに関連して近代社会の理念を強調し、それらの理念を人々に植え付けさせようとする。そして、

このようなマス・メディアの「言説」を通じて「イデオロギー操作」が行われ、それによってスポーツ・イベントは、権力関係を生産・再生産するための「祝祭」の場・空間として作り上げられるのである⁸⁶⁾。

愛知国体が開催された1950年当時の日本は、独立が時間の問題となっていた中で、国民国家の再建と経済復興が図られていたが、支配層は、それらの政策を支える上で、現状の支配構造を維持・強化したいと考えていた。それゆえに、愛知国体は、開催地域の民衆を束ね、現状の支配構造に関する自発的同意を導き出すための「文化装置」として位置づけられることとなった。そして、その愛知国体の開催を通じて、地域住民が天皇制秩序を直接体験し、象徴天皇と民主主義との親和性やその親和性に基づいた天皇と民衆との関係を作り上げ、さらに、自国のナショナリズムの昂揚が図られたのである。

また、愛知国体は、このような国家レベルの「文化装置」としてだけでなく、地域レベルの「文化装置」としての位置づけも有していた。開催地域行政・財界は、愛知国体を地域の統合化・組織化の機会として位置づけるだけでなく、国体関連事業による「地域開発の手段」や政治的・経済的不満を解消するための「安全弁」としても位置づけた。そして、愛知国体の開催に地域住民を巻き込ませ、このような「文化装置」として愛知国体を機能させるために、学校とマス・メディアが、その「媒体」として働き、その中でも新聞は、積極的な国体報道によって地域住民の自発的な参加を導き出したのである。

本論では、愛知国体が「文化装置」として位置づけられた状況に焦点を当てて考察し、愛知国体における権力側の企図を明らかにした。し

かし、実際の愛知国体では、本論で明らかにした企図がそのままストレートに支配層の施策として展開されたわけではなく、住民との関係において柔軟に具現化されたと考えられる。それゆえに、「文化装置」として設定された愛知国体がどのような形で実際に機能したかということに関しては、愛知国体に関する「言説」や大会開催に対する地域住民の受容・反応を分析する必要がある。特に、「言説」分析に関しては、愛知国体において実際に行われた「イデオロギー操作」の状況やその内容を新聞記事などから具体的に考察しなければならないだろう。

注

- 1) 国体の問題点と批判に関しては、京都自治体問題研究所編、『国体これでいいのか』かもがわブックレット、1988年、大野晶『現代スポーツ批判 スポーツ報道最前線からのレポート』大修館書店、1996年、161-8頁、草深直臣『『京都国体』の現状と展望』『日本の科学者』1987年vol.22、国民スポーツ研究所編『体育スポーツ評論3号』不昧堂出版、1988年、『体育の科学』1987年8月号の特集などを参照。また、『新沖縄文学』沖縄タイムス社、1986年秋号や『新地平』新地平社、1988年9月号、天野恵一『情報社会の天皇制』社会評論社、1988年などでは、天皇との関係から国体批判が行われている。
- 2) 関春南、『戦後日本のスポーツ政策』、大修館書店、1997年。
- 3) 草深直臣『戦後日本体育政策史序説 その2 戦後体育の「民主化」の過程』『立命館大学人文科学研究所紀要』第29号、1979年、1-77頁、草深直臣『現代日本の社会体育行政の展開と課題』『立命館大学人文科学研究所紀要』第39号、1985年、3-66頁。
- 4) 内海和雄、『戦後スポーツ体制の成立』、不昧堂出版、1993年。
- 5) 森川貞夫『競技スポーツと生涯スポーツの間 国民体育大会のあり方を中心に考える』『体育科教育』1988年11月号増刊号、27-30頁。
- 6) 森川、同上論文、28頁。
- 7) 「行幸」とは、天皇が1ヶ所を回ることを意味する皇室用語であり、「巡幸」とは、天皇が2ヶ所以上回ることを意味する皇室用語である。本論では、皇室がものを与えるという意味の皇室用語である「下賜」を含めて、これらの皇室用語をそのまま用いることにする。
- 8) 坂本孝治郎『象徴天皇がやってくる 戦後巡幸・国民体育大会・護国神社』平凡社、1988年、坂本孝治郎『象徴天皇制へのパフォーマンス』山川出版、1989年、285-323頁。
- 9) 坂本、前掲書、1989年、289頁。
- 10) 入江克己『昭和スポーツ史論』不昧堂出版、1991年、3-26頁、入江克己『近代の天皇制と明治神宮競技大会』吉見俊哉・白幡洋二郎ら編『運動会と日本近代』青弓社、1999年、157-98頁。
- 11) 入江、前掲書、1991年、24頁。
- 12) 明治神宮大会に関しては、入江、前掲書、1991年、入江、前掲論文、1999年、今村嘉雄『日本体育史』1970年、不昧堂出版、大田堯ら著『岩波講座 現代教育学 14 身体と教育』岩波書店、1962年、竹之下久蔵『体育五十年』時事通信社、1950年、岸野雄三・竹之下久蔵『近代日本 学校体育史』東洋館出版社、1959年を参照。また、戦前のスポーツの状況に関しては、高津勝『日本近代スポーツ史の底流』創文企画、1995年、坂上康博『権力装置としてのスポーツ』講談社選書メチエ、1998年、を参照。
- 13) この点に関しては、山本徳郎『スポーツと天皇制の歴史』新崎盛暉・川満信一編『沖縄・天皇制への逆光』社会評論社、1988年、300-20頁、山本徳郎『体育・スポーツの歴史と1945年』国民スポーツ研究所『体育・スポーツ評論』1985年版、不昧堂出版、1985年、8-22頁、木村吉次『明治神宮大会から国体を考える』『体育の科学』1987年8月号、587-90頁を参照。
- 14) 以下、国体の歴史的変遷については、都道府県体育競技会連絡協議会『国民体育大会の歩み』1978年、及び京都新聞社編、『検証 国体』1988年、日本体育協会『日本体育協会75年史』1986年、99-103頁、及び433-76頁を参照。

- 15) 京都国体の開催に関しては、草深、前掲論文、1979年、49-52頁、内海、前掲書、1993年、35-8頁を参照。
- 16) 大日本体育会内の対立とその動きについては、内海、前掲書、1993年、43-5頁、関、前掲書、1997年、97-100頁、草深、前掲論文、1979年、54-9頁を参照。
- 17) 石川県の意図に関しては、草深、同上論文、52-4頁を参照。
- 18) 内海、前掲書、1993年、46-9頁、及び53-7頁。さらに、天皇出席の背景には、同年に開催された「マッカーサー杯競技大会」の成功とそれに対する大日本体育会理事たちの危機感があった。
- 19) 草深、前掲論文、1979年、72頁。
- 20) 坂本、前掲書、1989年、202-203頁。
- 21) 「オリンピック至上主義」や当時の体育・スポーツの動きに関しては、関、前掲書、1997年、今村、前掲書、1970年、太田ら、前掲書、1962年、岸野・竹之下、前掲書、1959年を参照。
- 22) 以下、東京国体に関しては、草深、前掲論文、1979年、71-7頁、及び草深、前掲論文、1985年、11-4頁を参照。
- 23) 坂本、前掲書、1989年、249-252頁。
- 24) 「天皇杯に早くも返上論」『朝日新聞』1987年10月25日。
- 25) 社会教育法の制定による日本体育協会と国体への影響に関しては、中山正吉「わが国のスポーツに関する財政政策（1）」『島根大学教育学部紀要（教育科学）第15巻』1981年、7-23頁、内海、前掲書、1993年、80-3頁を参照。なお、愛知国体では、日本体育協会と文部省が主催者になる一方で、開催県である愛知県は、主催者から外れている。
- 26) 以下、ディアリングプランの破綻と国体への影響に関しては、草深直臣、前掲論文、1985年、14-7頁を参照。
- 27) 坂本、前掲書、1989年、287頁。
- 28) 以下、愛知国体の概要に関しては、第5回国民体育大会愛知県実行委員会事務局『第5回国民体育大会報告書』1951年、京都新聞社編、前掲書、1988年、25-30頁、都道府県体育競技会連絡協議会、前掲書、1978年、126頁を参照。
- 29) 占領政策とその転換に関しては、渡辺治『現代日本の帝国主義化』1996年、131-5頁を参照。
- 30) 渡辺治『企業支配と国家』青木書店、1991年、130-131頁。
- 31) 以下、吉田内閣の国内政策に関しては、渡辺治『戦後政治史の中の天皇制』青木書店、1990年、138-70頁を参照。
- 32) 戦後教育の動きについては、五十嵐顕・伊ヶ崎暁生編『戦後教育の歴史』青木書店、1970年、湯浅晃『戦後教育労働運動の歴史』新日本新書、1982年を参照。
- 33) 当時の天皇の動きに関しては、渡辺、前掲書、1990年、151-9頁、藤原彰・吉田裕・伊藤悟・功刀俊洋著『天皇の昭和史』新日本新書、1984年、137頁を参照。
- 34) この点に関しては、渡辺治、前掲書、1991年、65-6頁を参照。
- 35) 団体規制令に関しては、渡辺治、『企業社会・日本はどこへ行くのか』1999年、223頁を参照。また、「日本型司法審査制」に関しては、渡辺治『日本国憲法「改正」史』日本評論社、1987年、152-225頁を参照。
- 36) 終戦後からの支配層の動きに関しては、渡辺、前掲書、1990年、64-137頁を参照。
- 37) ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』上、岩波書店、2001年、23-65頁。
- 38) ダワー、同上書、上、297-341頁、及び、下、187-93頁。
- 39) 関、前掲書、1997年、87-9頁。
- 40) 独立後から高度成長期にかけての政治状況に関しては、渡辺、前掲書、1996年、135-96頁を参照。さらに、「企業支配」に関しては、渡辺、前掲書、1991年、を参照。
- 41) 渡辺治『日本の大國化とネオ・ナショナリズムの形成』桜井出版、2001年、59-64頁。
- 42) 「大衆天皇制」に関しては、松下圭一「大衆天皇制論」『昭和後期の争点と政治』木鐸社、1988年、8-49頁、松下圭一「戦後天皇制の変化と抵抗」『現代の理論』4号、1959年8月、55-62頁を参照。
- 43) 戦後の「行幸・巡幸」に関しては、坂本、前掲書、1989年、清水幾太郎「占領下の天皇」『思

- 想』1953年6月号，4-22頁，鈴木しづ子「天皇行幸と象徴天皇制の確立」『歴史評論』1975年2月号，53-66頁を参照。
- 44) 松下，前掲書，1988年，17頁。
- 45) このような天皇と民衆との視線・視角の生産・再生産に関しては，原武史『可視化された帝国』みすず書房，2001年，を参照。
- 46) 戦後に天皇が名古屋市に来るのは，1946年以来2度目であり，天皇の行動内容・状況は，新聞を中心に地域住民に伝えられた。
- 47) 天皇制とメディアの関係については，吉見俊哉「メディア天皇制とカルチュラル・スタディーズの射程」花田達朗・吉見俊哉・コリン＝スパークス編『カルチュラル・スタディーズとの対話』新曜社，1999年，458-81頁，T・フジタニ『天皇のページェント』NHKブックス，1994年，多木浩二『天皇の肖像』岩波新書，1988年，を参照。
- 48) 当時の政治状況に関しては，渡辺，前掲書，1987年，85-152頁，を参照。
- 49) 油井大郎「朝鮮戦争と片面講和」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史17現代1』東大出版，1985年，143-88頁。
- 50) ダワー，前掲書，下，2001年，195-249頁。
- 51) 産経新聞「戦後史開封」取材班編，『戦後史開封 スポーツ・文化編』産経新聞社，1999年，32-54頁。
- 52) ダワー，前掲書，上，2001年，207-57頁。
- 53) ダワー，同上書，下，369-400頁。
- 54) 以下，愛知国体の開催プロセスとその状況については，第5回国民体育大会愛知県実行委員会事務局，前掲書，1951年，第5回国民体育大会名古屋市実行委員会事務局『第5回国民体育大会記録』1951年，半田市役所『半田の国民体育大会』1952年，を参照。
- 55) 半田市役所，前掲書，1952年，3頁。
- 56) 1950年11月3日『中部日本新聞』夕刊。
- 57) このような開催地域行政の関与が顕著に出た例として，半田市の競技誘致が挙げられる。半田市は，国体誘致の段階で，その競技会場として選定されていなかったが，森市長らが，競技誘致のために積極的にアプローチし，ヨットと卓球の競技会場になった。特に，卓球は，当初の会場予定地であった犬山市から強引に奪い取った（半田市役所，前掲書，1952年，3-8頁）。
- 58) 半田市役所，同上書，10-1頁。
- 59) 古関彰一・青木哲夫「サンフランシスコ体制下の政治」，歴史学研究会・日本史研究会編，前掲書，1985年，195-205頁。
- 60) 本論2.(2)及び，草深，前掲論文，1979年，52頁。
- 61) 名古屋市『新版 名古屋市史』1998年，94-9頁。
- 62) 京都新聞社，前掲書，1988年，26頁。また，これらの施設・道路建設は，天皇の「行幸」と関連して行われた側面もあったといえる。
- 63) 以下，愛知国体の財源に関しては，京都新聞社編，同上書，26頁を参照。
- 64) 当時の経済状況に関しては，岩本純明「日本経済の改革と復興」歴史学研究会・日本史研究会編，前掲書，1985年，77-106頁を参照。
- 65) 第4回国民体育大会準備事務局『第4回国民体育大会記録』，1950年，74頁。
- 66) 愛知県体育協会編『愛知県体育協会60年史』愛知県体育協会，1992年，27-33頁，及び54-6頁。
- 67) 名古屋市，前掲書，1998年，201-2頁。
- 68) 1950年2月5日に川崎競輪場で八百長騒ぎがあり，それ以降，各地で暴動が頻発し，競輪の存続が問題化した（『朝日クロニクル 週刊20世紀 スポーツの100年』朝日新聞社，1999年，27頁）。
- 69) 第5回国民体育大会愛知県実行委員会事務局，前掲書，1951年，68-80頁。
- 70) 第5回国民体育大会名古屋市実行委員会事務局，前掲書，1951年，73-8頁。
- 71) 例えば，半田市では，ヨット（夏季）と卓球（秋季）が行われたが，いずれも半田高校が中心になって運営されている（半田市役所，前掲書，1952年）。
- 72) 1950年3月8日『中京新聞』。
- 73) 塩澤幹「国体うらおもて」『体育』1951年1月号，30-5頁。
- 74) 第5回国民体育大会名古屋市実行委員会事務局

- 局，前掲書，1951年，12-3頁。
- 75) 塩澤，前掲論文，1951年，32頁。
- 76) 第5回国民体育大会名古屋市実行委員会事務局，前掲書，1951年，78-9頁。
- 77) 当時のラジオの状況については，日本放送協会『ラジオ年鑑 昭和26年度版』1951年，を参照。
- 78) 第5回国民体育大会愛知県実行委員会事務局，前掲書，1951年，97-9頁。
- 79) 『国体月報』は，愛知国体の動きを市民に伝えるために発行されたものであり，6号まで発行された。発行部数は2,000部であった（第5回国民体育大会愛知県実行委員会事務局，前掲書，1951年，98頁）。
- 80) 愛知県の新聞の状況については，井川充雄「占領期における新興紙と全国紙 『中京新聞』を中心にして」『マス・コミュニケーション研究』No. 42，1993年，151-62頁，有山輝雄・井川充雄「ある戦後新興紙の軌跡 『中京新聞』の経営」日本新聞協会『新聞経営』1993年6月号，49-55頁，及び1993年9月号，91-6頁を参照。
- 81) 特に，『中部日本新聞』は，中部圏の政・財界，さらにはスポーツ関係者と密接な関係を築いており，秋季大会の際には，天皇・皇后が本社を視察している（中日新聞社『中日新聞創業百年史』1987年）。
- 82) その中でも『中部日本新聞』は，夏季大会の終了後から，大会に関する記事をほとんど毎日掲載した。
- 83) 京都新聞社編，前掲書，1988年，25-30頁。
- 84) 石田佐恵子『有名性という文化装置』劉草書房，1998年，5-8頁。
- 85) 以下，文化と権力の関係については，Graeme Turner “British Cultural Studies :An Introduction Second Edition” Routledge, 1996（グレアム・ターナー『カルチュラル・スタディーズ入門』作品社，1999年）を参照。
- 86) スポーツと権力に関しては，John Hargreaves “Sports, Power and Culture-A Social and Historical Analysis of Popular Sports in Britain” Policy Press, 1986（ジョン・ハーグリーブズ『スポーツ・権力・文化』不昧堂出版，1993年），日本スポーツ社会学会編『変容する現代社会とスポーツ』世界思想社，1998年，64-132頁を参照。

Postwar revival, Reconstruction of the Nation-state and the National Athletic Meet: About Aichi-kokutai in 1950

Tomonobu KANGYO *

Abstract: The National Athletic Meet (Kokutai) is a sports event closely related to the reconstruction of postwar Japanese sports. Until 1950, Kokutai did not have a clear form because various powers involved with this meeting functioned inconsistently. But with the development of the Japanese sports system in 1949, kokutai's form was established clearly in 1950, and the Aichi-kokutai held in 1950 became the first sports event to have an effect on the host region's residents. In spite of the proceeding postwar revival and reconstruction of the nation-state, the governing structure in Japan was not stable, and Aichi-kokutai was regarded as an event embodying the order of the Imperial system and a way to organise people. Through this meet, relations between the Emperor and the people were developed, and dominant groups tried to elevate nationalism in Japan. In addition, the host region's government, including the City of Nagoya and Aichi Prefecture, independently made this meet a means of regional organization, community development, and an 'outlet' for residents' frustrations. And the host region's schools and mass media, especially newspapers in Aichi Prefecture, played a positive role in involving its residents in this meet. As a result, Aichi-kokutai was established as a 'cultural apparatus' for the host region's residents to draw up a voluntary agreement for the present governing structure.

Keywords: National Athletic Meet, Emperor, nation-state, power, 'cultural apparatus'

* Graduate Student, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University